

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

研究進捗状況報告書の概要

1 研究プロジェクト

学校法人名	明治大学	大学名	明治大学
研究プロジェクト名	軍縮・軍備管理と武器移転・技術移転に関する総合的歴史研究		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトの目的は、総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明することにある。本プロジェクトでは、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史なども含めた総合的な視点から、軍縮が兵器産業に及ぼす影響や兵器産業と国家・大学との関係(軍産関係、産官学連携)、さらには兵器拡散が国際社会や途上国の開発支援に及ぼす影響に注目して、現代の軍縮と軍備管理の問題を解明していく。加えて、本プロジェクトは、社会科学の諸分野(経済学、財政学、統計学、経済開発論など)とも交流を図り、従来の閉ざされた研究組織では達成されなかった研究の学際化・国際化を推進し、大学の新たな研究拠点の構築を目指している。

以上の目的と課題を念頭に置いて、初年度(2015(H27)年度)は3テーマ(プロジェクト)全体で、研究分担・研究方法・研究対象・成果発信方法の確認を行うと共に、研究会・フォーラム・公開シンポジウムの実施体制の整備を行った。2年目(2016(H28)年度)以降には各テーマの研究分担者が個別研究と相互情報交換を開始し、同時に海外協力者の招聘(国際ワークショップ)の開催と海外研究機関の調査も開始した。そして特に3年目(2017(H29)年度)には国内外での学会報告を計画した【研究進捗状況報告書 11(4)進捗状況・研究成果等を参照】。

3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

初年度(2015(H27)年度)の主要課題であった研究会、フォーラム、公開シンポジウムの実施体制は順調に整備され、その結果、3プロジェクトの研究会や兵器産業・武器移転史フォーラムは予定通り実施され、国際武器移転史研究所主催のシンポジウムも年2回開催のペースが定着した。フォーラムとシンポジウムでの報告者には研究所機関誌『国際武器移転史』に報告原稿を論文として掲載する機会を提供しており、同機関誌も第5号まで刊行してきている。

2年目(2016(H28)年度)の中心テーマであった海外研究協力者の招聘に関しては、招聘時期が3・4月に偏った関係で、国際ワークショップへの参加者は限られたが、それでもこれまでの開催回数は11回を数え、研究所研究叢書の刊行を見据えた国際共同研究プロジェクトを4件立ち上げることができた(研究叢書はすでに2冊刊行済みで、他に4冊の刊行を予定)。

3年目(2017(H29)年度)には、当初の計画通り、政治経済学・経済史学会の全国大会(2017.10.14.大阪商業大学)でパネル報告を実施したが、それに先立ってドイツ・ビールフェルト大学で開催された国際シンポジウム“Small Arms—Big Business. Trading Small Arms: Political, Cultural and Ethical Dimensions in Historical and Global Perspective”(2017.6.8-10.)でも報告の機会を得た【研究進捗状況報告書 13 研究発表の状況<学会発表>を参照】。

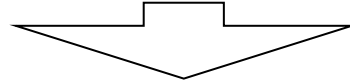
法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

<研究者の変更状況（研究代表者を含む）>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
英陸海軍と製鉄業の関係史	明治大学商学部・教授	熊澤 喜章	兵器産業の下請実態の解明

(変更の時期:平成 28 年 12 月 1 日)



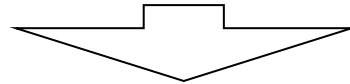
新

変更前の所属・職名	変更（就任）後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
明治大学政治経済学部・教授	明治大学政治経済学部・教授	佐原 徹哉	中東・バルカン諸国における武器供与・密輸ネットワーク

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
小銃生産拠点の国際分析	明治大学商学部・助手	高柳 翔	武器移転を国際産業史研究

(変更の時期:平成 28 年 12 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更（就任）後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京大学大学院・博士 後期課程	明治大学研究知財戦略機構・共 同研究員	榎本 珠良	軍縮・軍備管理をめぐる 概念や発想の歴史：テー マ2

1.1 研究進捗状況（※5枚以内で作成）

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトの目的は、総合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を阻む現代世界の本質的構造を解明することにある。本プロジェクトでは、経済史・国際関係史・帝国史・軍事史なども含めた総合的な視点から、軍縮が兵器産業に及ぼす影響や兵器産業と国家・大学との関係（軍産関係、産官学連携）、さらには兵器拡散が国際社会や途上国の開発支援に及ぼす影響に注目して、現代の軍縮と軍備管理の問題を解明していく。加えて、本プロジェクトは、社会科学の諸分野（経済学、財政学、統計学、経済開発論など）とも交流を図り、従来の閉ざされた研究組織では達成されなかった研究の学際化・国際化を推進し、大学の新たな研究拠点の構築を目指している。

以上の目的と課題を念頭に置いて、初年度(2015(H27)年度)は3テーマ(プロジェクト)全体で、研究分担・研究方法・研究対象・成果発信方法の確認を行うと共に、研究会・フォーラム・公開シンポジウムの実施体制の整備を行った。2年目(2016(H28)年度)以降には各テーマの研究分担者の個別研究と相互情報交換を開始し、同時に海外協力者の招聘(国際ワークショップの開催)と海外研究機関の調査も開始した。そして特に3年目(2017(H29)年度)には国内外での学会報告を計画した。以上の活動の広報に関しては、国際武器移転史研究所のHP <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>、大学からのプレスリリース、大学のHPと広報紙などによる多角的な情報発信の体制を整備できている。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

(2) 研究組織

本研究プロジェクトは、明治大学国際武器移転史研究所(2015年4月設立)を拠点とし、3つの研究テーマの下に、合計14名(他RA2名)の研究者を組織している。第1テーマは「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」(4名)、第2テーマは「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」(5名)、第3テーマは「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」(5名)である。第1テーマは、第2・第3テーマの実証分析を担当する。第2テーマは、第1テーマの成果を軍縮・軍備管理の破綻要因として検証する。そして第3テーマは、武器移転が冷戦後に生み出した国際動向と軍事援助に注目して、第1・第2テーマを第二次大戦後の新たな広がりの中で分析する。全体を統括する研究代表者の横井は、以上の3テーマに横断的に参画する。

研究所総会(年2～3回)、運営委員会(随時)、編集委員会(2016年2月設置)、出版企画(テーマ)会議(適宜)、以上の会議体を通して、メンバー間の連絡調整は図られている。また、本研究プロジェクトの各種研究活動に対しては、明治大学の研究推進部研究知財事務室ならびに経営企画部広報課からの支援体制も整っている。

(3) 研究施設・設備等

共同研究室(50 m²)を明治大学駿河台キャンパス、グローバルフロント9階の409Eに確保。この共同研究室には、両袖の机3本、PCとプリンター各2機、会議(Max15名)用の椅子とテーブル、資料・書籍が収納可能なスティール本棚5本、マイクロフィルム専用リーダー及び専用スキャナー・プリンター、研究所メンバーの私有物を保管できるロッカーが設置されている。

また、ジュネーブ軍縮委員会記録 Committee on Disarmament, 1962-1984: Meetings and Document. Cooperation with the U.S. Army Control and Disarmament Agency. UN General Agency. microfilm 30 reels や第三次印パ戦争資料 The Richard M. Nixon National Security Files 8reels、軍備管理軍縮問題研究 Contemporary Security Policy. Journal of Arms Control and Disarmament. 32 vols.などの大型資料もグローバルフロント9階の409Eに保管して、毎週2～3日(毎回2時間程度)、2～3人のメンバー(RAも含む)が交互に検索・プリント、スキャニングを行っている。

(4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

< 現在までの進捗状況及び達成度 >

現時点の進捗状況の詳細に関しては【添付書類B】(2017年度計画表兼進捗状況確認表)の通りである。また、過去3年間(2015年度～2017年度)の研究成果ならびに研究活動については下記の通りで、計画の達成度は年々高まってきている。各研究テーマ別に見れば、テーマ1「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」に関しては、研究叢書①、『国際武器移転史』第2号、シンポジウム(第2回)、国際ワークショップ(2017.3.27.)、テーマ2「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」に関しては、研究叢書②、『国際武器移転史』第3号、シンポジウム(第3回、第4回)、国際ワークショップ(2017.1.16;2018.3.19.)、そして、テーマ3「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」に関しては、『国際武器移転史』第5号、シンポジウム(第5回)、国際ワークショップ(2017.3.8.)等にそれぞれの研究成果が発表されている。

■ 明治大学国際武器移転史研究所研究叢書

- ①横井勝彦編*『航空機産業と航空戦力の世界的展開』(日本経済評論社、2016年)
- ②榎本珠良編*『国際政治史における軍縮と軍備管理』(日本経済評論社、2017年)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

■国際武器移転史研究所主催 公開シンポジウム

第1回設立記念シンポジウム(2015年11月17日、明治大学 GH)

「軍備管理と軍事同盟の<いま>を問う」

第2回シンポジウム(2016年1月19日、GH)

*「航空機の軍民転用と国際移転」

第3回シンポジウム(2016年5月31日、GH)

*「第二次世界大戦は不可避だったのか—軍縮・軍備管理から考える—」

第4回シンポジウム(2016年11月21日、GH)

*「世界の大学における軍縮研究—ヨーロッパの研究・教育機関を中心に—」

第5回シンポジウム(2017年6月27日、LT1126)

*「冷戦期南アジアにおける軍事援助の展開」

第6回シンポジウム(2017年11月21日、LT1114)

「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—」

■国際武器移転史研究所主催の国際ワークショップ・セミナー

2017年1月16日:国際ワークショップ(明治大学 LT 1095)

Dr. Lionel Fatton, * “Japan’s Rush to the Pacific War: Civil-Military Relations, Threat Perception, and the 1936 Withdrawal from the Washington System”.

2017年3月8日:国際ワークショップ(GF C6)

Benjamin Coombs, * “British Tank Production and War Economy, 1934-1945”.

2017年3月27日:国際ワークショップ(GF C6)

W.H.Zaidi(Lahore University of Management Science), * “Conceptualising Science and Technology in Interwar Disarmament: Convertibility and Militarism Perversion of Aviation”.

2017年4月11日:国際ワークショップ(GF C5)

Andrew Dilley(Aberdeen University), * “Finance, Politics, and Imperialism: Australia, Canada, and the City of London c.1896-1914”.

2017年4月13日:国際ワークショップ(GF C5)

Simon Potter(Bristol University), * “Broadcasting Britishness during the Second World War: Radio and the British World”.

2018年3月7日:国際セミナー(GF 2F 4021)

Ido Oren(University of Florida) & Michelle Bentley(Royal Holloway, University of London), “Weapons of Mass Destruction and US Foreign Policy in the Middle East”.

2018年3月19日:国際セミナー(LT 9F 1095)

Daniel Stahl(Friedrich Schiller University of Jena ,Germany), “Comparing Arms Transfer Regulations of the Interwar and Post-war Periods”.

■兵器産業・武器移転史フォーラム

2017年4月22日:第55回会合(GF C5)

合評会 国際武器移転史研究所叢書1 横井勝彦編著『航空機産業と航空戦力の世界的転回』日本経済評論社(2016年12月刊)

2017年5月6日:第56回会合(東大本郷キャンパス経済学研究科棟)

国際武器移転史研究所メンバーによる2017年10月の政経史学会パネル「武器への道徳的

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

な問いの諸相」の準備会合

2017年6月17日:第57回会合(GF C6)

下斗米秀之(敬愛大学経済学部)「アメリカ移民制限政策の成立と企業・経営者団体—19世紀末から1920年代まで—」

白戸伸一(明治大学国際日本学部)「史上初のタンク生産地における産業展開—リンカーン市を対象として—」(仮題)

山下雄司(日本大経済学部) *「戦間期におけるイギリスの戦車輸出に関する研究展望」

2017年10月7日:第58回会合(GF C6)

合評回会:国際武器移転史研究所叢書2 榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』日本経済評論社(2017年3月刊)

2017年10月15日:第59回会合(大阪商業大学)

1、フォーラム発足からの12間を振り返って

2、今後の進め方について(中長期的予定)

2018年1月28日:第60回会合(GF C5)

小風尚樹(東京大学大学院)「19-20世紀前半におけるイギリス海軍の旧式艦」

大井知範(明治大学)「第一次世界大戦前の英独建艦競争とアジア太平洋」

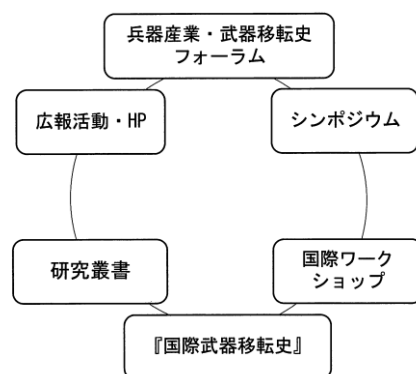
■『国際武器移転史』の刊行

第1号(2016年1月)、*第2号(2016年7月)、*第3号(2017年1月)

*第4号(2017年7月)、*第5号(2018年1月)

<特に優れた研究成果>

本研究プロジェクトでは、下図の通り、フォーラム、シンポジウム、ワークショップを有機的に運営して、海外の研究者も含め、その成果を研究所機関誌『国際武器移転史』ならびに研究叢書に集約し、広く国内外に発信するシステムを構築することができた。



<問題点とその克服方法>

研究成果の学部教育への還元:この点に関してはこれまで十分に組み合わせてこなかったが、学部間共通科目(正規科目)の開講を目指して、関係方面との調整を進める。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>

海外の出版社(SAGE Publications Ltd)から軍縮・安全保障関連の研究論文集(*Global Perspective in Arms Control*, 4 vols.)の編集依頼を受け、本研究プロジェクトのメンバー10名

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

ほどで作業を開始。2019 年度内の完成を目指す。

<今後の研究方針>

本研究プロジェクトは、①国際連携体制の構築、②研究データベースの構築、③若手研究者の支援に尽力しつつ、軍縮・軍備管理問題の分野ではわが国を代表する研究所の確立を目指す。また、これまでの成果を踏まえて、世界的な研究拠点としての役割を担えるよう、国際共同研究の一層の拡充に努めていく。

<今後期待される研究成果>

シンポジウムと国際ワークショップの開催（年 2 回）ならびに『国際武器移転史』の刊行（年 2 回）、さらには各研究テーマにおける研究の進展を踏まえて、次のような出版企画（研究叢書の刊行）を計画している。

出版企画1 『ブリティッシュ・ワールド—帝国紐帯の政治経済史研究—』(2018.9 刊行予定)

出版企画2 『パリア・ウェポンズ』(2019.12 刊行予定)

出版企画3 『大衆航空文化と軍民航空産業の世界史』(2020. 1 刊行予定)

出版企画4 『途上国における軍事的自立化の国際経済史』(2020. 3 刊行予定)

いずれも海外の研究者との国際共同企画であり、刊行に先立っての国際学会での報告あるいは日英同時出版を計画している。以上の4企画は、本研究プロジェクトの3つのテーマをベースとしたものの発展形態であり、今後はこれらの出版企画をベースとして、国際連携体制と研究テーマの両面で、さらなる広がりも期待できる。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

【添付書類 B 参照】 年度初めに「2017 年度国際武器移転史研究所計画表兼進捗状況確認表」を作成し、全体の会合等を通じて、四半期(3 か月)ごとに進捗評価を実施し、結果をメンバー全員および RA と共有し、未達・遅延や問題が生じている活動の実施を促すなどした。これに基づき、半期および年度末には、各活動の達成率を示し、遅延や問題がみられた事項について状況を分析するものとした。さらに、年度末には、今年度とりわけ遅延や問題がみられた事項に関して、内部要因と外部要因を分析し、2018 年度に向けて改善・向上のためのアクション・プランを検討する。

<外部（第三者）評価の実施結果及び対応状況>

【添付書類 A 参照】 年 2 回開催しているシンポジウムは、後に本研究所が刊行するジャーナルや研究叢書に結びつく研究成果が発表される。それゆえ、本研究所の研究活動の核であり、かつ外部者からの反応が得られる最大の機会でもある。したがって、これらのシンポジウムについては、1 回ごとにカテゴリー毎の登録者数や参加者数、参加者アンケートの結果を検証し、量的および質的な評価を行い、次回に向けての改善点を検討した。この結果は、毎回研究分担者・研究協力者全員および登壇者全員に共有した。

本研究所が 2016 年度に刊行した研究叢書 2 冊については、2017 年 4 月 22 日の兵器産業・武器移転史フォーラム第 55 回会合にて、国際武器移転史研究所叢書 1 横井勝彦編著『航空機産業と航空戦力の世界的転回』(日本経済評論社、2016 年 12 月刊)の合評会を開催し、2017 年 10 月 7 日の兵器産業・武器移転史フォーラム第 58 回会合にて、国際武器移転史研究所叢書 2 榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19 世紀から現代まで—』(日本経済評論社、2017 年 3 月)の合評会を開催した。それぞれ研究所外部の研究者 2 名に評者を依頼し、本研究所の研究状況や今後の課題について評価・助言を得た。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

1 2 キーワード（当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。）

- | | |
|---|---|
| (1) <u> 武器移転 </u> | (2) <u> 技術移転 </u> |
| (3) <u> 軍縮 </u> | (4) <u> 軍備管理 </u> |
| (5) <u> 産官学連携 </u> | (6) <u> 軍事援助 </u> |
| (7) <u> </u> | (8) <u> </u> |

1 3 研究発表の状況（研究論文等公表状況。印刷中も含む。）

上記、1 1(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

第1テーマ「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」

横井勝彦*「インドの兵器国産化政策と軍事援助」『国際武器移転史』5、査読あり、85-106頁、2018年。

小野塚知二「「死の商人」への道－武器輸出・軍事研究とアベノミクスの隘路－」『月刊保団連』1245、査読なし、17-23頁、2017年。

Tomoji Onozuka, "Capitalism, Ethics, and Association: From the Experience of the Economic Historical Studies in Japan", in Ritsumeikan Inamori Philosophy Research Center ed., *International Conference "Capitalism and Ethics"*, 査読なし、pp.9-15, 2016

小野塚知二「武器輸出とアベノミクスの破綻－課題先進国日本の誤った選択－」『世界』883、査読なし、79-89頁、2016年。

小野塚知二*「戦争と平和と経済－2015年の「日本」を考える－」『国際武器移転史』1、査読あり、15-40頁、2016年。

高田馨里「第二次世界大戦期、米英同盟による地図作成－『斜角遠近法標的地図(ギアリングスの地図)』を中心に－」『大妻比較文化』17、査読なし、55-70頁、2016年。

高田馨里*「軍事航空と民間航空－戦間期における軍縮破綻と航空問題－」『国際武器移転史』2、査読あり、23-40頁、2016年。

高田馨里「地図から読み解くアメリカの戦争－第二次世界大戦期、アメリカ軍の『標的地図』－」『大妻比較文化』16、査読なし、62-71頁、2015年。

高田馨里「『中間層の危機』の時代－アメリカ合衆国の事例から－」『歴史と経済』27、査読なし、2-9頁、2015年。

第2テーマ「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」

田嶋信雄「アフガニスタン駐在日本陸軍武官追放事件 1937年」『成城法学』85、査読あり、295-121頁、2017年。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

田嶋信雄「駐在武官の異文化接触－アレクサンダー・フォン・ファルケンハウゼンと東アジア－」『異文化交流と近代外交の変容－旧外交から新外交へ－』科学研究費助成事業研究成果報告書、聖心女子大学、査読なし、45-50頁、2017年。

田嶋信雄「日独伊三国同盟」防衛省防衛研究所『戦争史研究国際フォーラム報告書 歴史から見た日本の同盟』査読なし、49-62頁、2017年。

田嶋信雄「グローバルな戦争とローカルな反乱－第一次世界大戦期ドイツの対ロシア後方攪乱・煽動工作と『満蒙独立運動』－」小澤正人編『歴史認識のグローバル研究』成城大学グローバル研究センター、査読なし、117-130頁、2016年。

田嶋信雄「国際シンポジウム『和解への道－日中戦争の再考察』参加記－」『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター』27、査読あり、34-40頁、2016年。

田嶋信雄「第三帝國的軍備拡張政策和对華武器出口」『日本当代中国研究 2015』日本人間文化研究機構、査読あり、157-170頁、2016年。

須藤 功「新自由主義者の研究活動－モンペルラン協会の活動、1947-1998年－」『明治大学社会科学研究所紀要』54-1、査読あり、5-25頁、2015年。

須藤 功「連邦準備制度の支配者たち(1915～1955年)－大恐慌期の組織改革と最高管理者の社会経済的背景－」『三田学会雑誌』108-2、査読なし、131-155頁、2015

須藤 功「アメリカ連邦準備制度の設立目的とガバナンスの変容－第2次世界大戦前を中心に－」『政経論叢』83-3・4、査読なし、51-133頁、2015年。

竹内真人「宗教と帝国の関係史－福音主義と自由主義的帝国主義－」『社会経済史学』80-4、査読あり、37-52頁、2015年。

榎本珠良「西欧近代とアフリカ－非国家主体への武器移転規制の事例から－」『アフリカレポート』55、査読あり、116-127頁、2017年。

榎本珠良*「2017年9月の武器貿易条約(ATT)第3回締約国会議に向けて－第2回締約国会議およびその後の論点－」『国際武器移転史』4、査読あり、141-158頁、2017年。

Tamara Enomoto,* “Controlling Arms Transfers to Non-State Actors: From the Emergence of the Sovereign-State System to the Present”, *History of Global Arms Transfer*, 3, 査読あり, pp.3-20, 2017.

榎本珠良*「2016年8月の武器貿易条約(ATT)第2回締約国会議に向けて－第1回締約国会議およびその後の論点－」『国際武器移転史』2、査読あり、67-84頁、2016年。

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

榎本珠良*「武器移転規制と秩序構想－武器貿易条約(ATT)の実施における課題から－」『国際武器移転史』1、査読あり、53-76頁、2016年。

Matsunaga Tomoari, “The Origins of Unemployment Insurance in Edwardian Britain,” *Journal of Policy History*, 29-4, 査読あり, pp. 614-639, 2017.

松永友有*「ジュネーブ軍縮会議（1932～34年）に至るイギリス国際軍縮政策」『国際武器移転史』3、査読あり、51-73頁、2017年。

下斗米秀之「20世紀転換期におけるアメリカ経営者団体の移民政策構想－全国市民連盟移民部の活動を中心に－」『アメリカ経済史研究』14、査読あり、31-43頁、2015年。

下斗米秀之「世紀転換期アメリカの入国管理政策－『合衆国移民調査委員会報告書』を中心に」『敬愛大学研究論集』87、査読なし、49-84頁、2015年。

第3テーマ「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」

横井勝彦*「戦後インドの産業高度化の軌跡－産官学連携と国際援助－」『ヨーロッパ文化史研究』東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所 18、査読なし、33-51頁、2017年。

横井勝彦*「1960年代インドにおける産官学連携の構造－冷戦下の国際援助競争－」『社会経済史学』81-5、査読あり、43-59頁、2015年。

渡辺昭一*「冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の連携」『国際武器移転史』5、査読あり、56-84頁、2018年。

渡辺昭一*「冷戦体制下における国際開発援助体制の確立とアジア－1950～60年代の趨勢－」『ヨーロッパ文化史研究』18、査読あり、1-32頁、2017年。

渡辺昭一「欧米諸国の開発援助戦略の多極化とアジア国際秩序の変容」、「1960年代イギリスの対インド援助政策の展開－インド援助コンソーシアムとの関連で－」『社会経済史学』81-3、査読あり、3頁、5-23頁、2015年。

佐原徹哉「国際武器移転メカニズムと『イスラム国家』」『歴史評論』794、査読あり、62-78頁、2016年。

佐原徹哉「イスラム過激派のネットワークと現行世界秩序の変化」『国際武器移転史』1、査読あり、41-52頁、2016年。

<図書>

第1テーマ「武器移転・技術移転の連鎖の構造解明」

横井勝彦編*『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（明治大学国際武器移転史研究所研究叢書1）共著者：横井勝彦、鈴木淳、千田武志、永岑三千輝、田嶋信雄、小野塚知二、西牟田祐

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

二、高田馨里、福士純、日本経済評論社、査読なし、全390頁、2016年。

第2テーマ「軍縮・軍備管理破綻の構造解明」

榎本珠良編*『国際政治史における軍縮と軍備管理－19世紀から現代まで－』（明治大学国際武器移転史研究所研究叢書2）共著者：榎本珠良、竹内直人、ジョセフ・マイオロ、小谷賢、松永友有、キース・クラウス、須藤功、日本経済評論社、査読なし、全294頁、2017年。

山本武彦・玉井雅隆編『国際組織・国際制度』現代国際関係学叢書第1巻、共著者：山本毅彦、玉井雅孝、三牧聖子、黒田順子、加藤朗、戸崎洋史、松村史紀、庄司真理子、杉田哲、軽部恵子、大森佐和、玉井秀樹、榎本珠良、加藤省三、志學社、査読なし、283-300頁、2017

遠藤貢編『武力紛争を超える－せめぎあう制度と戦略のなかで－』共著者：阿部利洋、榎本珠良、遠藤貢、岡野英之、栗本英世、クロス京子、佐川徹、佐々木和之、佐藤章、島田周平、武内進一、津田みわ、京都大学学術出版会、査読なし、全350頁、2016年。

田嶋信雄『日本陸軍の対ソ謀略－日独防共協定とユーラシア政策－』単著、吉川弘文館、査読なし、全201頁、2017年。

田嶋信雄・工藤章編『ドイツと東アジア 1890－1945』共著者：田嶋信雄、工藤章、小池求、周惠民、熊野直樹、中村綾乃、李有載、浅田進史、クリスティアン・シュバンク、スヴェン・サーラ東京大学出版会、査読なし、1-28頁、2017年。

Hugh Rockoff and Isao Suto (eds.), *Coping with Financial Crises: Some Lessons from Economic History*, Suto, Isao, Springer, 査読なし, 192 pp., 2017.

第3テーマ「産官学連携・軍事偏重型産業化モデルの国際比較」

渡辺昭一編*『冷戦変容期の国際開発援助とアジア－1960年代を問う－』共著者：渡辺昭一、前川一郎、横井勝彦、都丸潤子、佐藤滋、木畑洋一、ピエール・ファン・デル・エング、宮田敏之、李為禎、菅英輝、宮城大蔵、山口育人、ミネルヴァ書房、査読なし、全396頁、2017年。

<学会発表>

●2017年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会(2017年10月14日、大阪商業大学)

パネル・ディスカッション

*「武器への道徳的な問いの諸相－負の問い、「正」の問い、「正ではない問い」－」

問題提起 東京大学 小野塚 知二

報告1 日本近世の百姓の鉄砲保持・利用の規範 琉球大学 武井弘一

報告2 19世紀後半～20世紀初頭軍拡期の国家・民族の「独立・自衛」と武装・武器移転正当化論
東京大学 小野塚 知二

報告3 超域的テロ・ネットワークにおける武装正当化論 明治大学 佐原 徹哉

コメント 19世紀末～20世紀初頭の武器＝労働力交易規制論から

日本大学 竹内 直人

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

近現代の武器移転規制論とウガンダの事例から 明治大学 榎本 珠良

●2017年ドイツ・ビールフェルト大学主催の国際シンポジウム(6月8～10日):

*“Small Arms—Big Business. Trading Small Arms: Political, Cultural and Ethical Dimensions in Historical and Global Perspective”での研究報告(田嶋信雄・横井勝彦).

Nobuo Tajima, “Japan, Germany and the China Arms Embargo, 1919–1929”.

Katsuhiko Yokoi, “Economic History of the Arms Trade in Japan”.

<研究成果の公開状況> (上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等ホームページで公開している場合には、URLを記載してください。

<既に実施しているもの>

●国際武器移転史研究所主催の公開シンポジウム

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>

第1回設立記念シンポジウム(2015年11月17日、GH)

「軍備管理と軍事同盟の<いま>を問う」(報告者:横井勝彦、小野塚知二、佐原徹哉、榎本珠良)
(2016年1月19日、GH)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/report/#a04>

第2回シンポジウム(2016年1月19日、GH)

*「航空機の軍民転用と国際移転」(報告者:永岑三千輝、高田馨里、佐藤丙午、小野塚知二)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/report/#a04>

第3回シンポジウム(2016年5月31日、GH)

*「第二次世界大戦は不可避だったのか—軍縮・軍備管理から考える—」(報告者:倉松中、松永友有、小谷賢)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2016/20160418.html>

第4回シンポジウム(2016年11月21日、GH)

*「世界の大学における軍縮研究—ヨーロッパの研究・教育機関を中心に—」(報告者:J.マイオロ、K.クラウス)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2016/20161012.html>

第5回シンポジウム(2017年6月27日、LT1126)

*「冷戦期南アジアにおける軍事援助の展開」(報告者:渡辺昭一、横井勝彦)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2017/20170515.html>

第6回シンポジウム(2017年11月21日、LT1114)

「ブリティッシュ・ワールド研究の新視点—帝国紐帯の政治経済史—」(報告者:竹内直人、福士純)

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2017/20171003.html>

●国際武器移転史研究所主催の国際ワークショップ・セミナー

2017年1月16日:国際ワークショップ(LT1095)

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

Dr. Lionel Fatton, * “Japan’s Rush to the Pacific War: Civil-Military Relations, Threat Perception, and the 1936 Withdrawal from the Washington System”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2016/20161210.html>

2017年3月8日:国際ワークショップ(GF 17F C6)

Benjamin Coombs, * “British Tank Production and War Economy, 1934-1945”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2017/20170219.html>

2017年3月27日:国際ワークショップ(GF 17F C6)

W.H.Zaidi(Lahore University of Management Science), * “Conceptualising Science and Technology in Interwar Disarmament: Convertibility and Militarism Perversion of Aviation, 1919-1945”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2017/20170311.html>

2017年4月11日:国際ワークショップ(GF 17F C5)

Andrew Dilley(Aberdeen University), * “Finance, Politics, and Imperialism: Australia, Canada, and the City of London c.1896-1914”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2017/20170324.html>

2017年4月13日:国際ワークショップ(GF 17F C5)

Simon Potter(Bristol University), * “Broadcasting Britishness during the Second World War: Radio and the British World”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2017/20170325.html>

2018年3月7日:国際セミナー(GF 2F 4021)

Ido Oren(University of Florida) & Michelle Bentley(Royal Holloway,University of London), “Weapons of Mass Destruction and US Foreign Policy in the Middle East”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2018/20180203.html>

2018年3月19日:国際セミナー(LT 9F 1095)

Daniel Stahl(Friedrich Schiller University of Jena), * “Comparing Arms Transfer Regulations of the Interwar and Post-war Periods”.

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/news/2018/20180218.html>

<これから実施する予定のもの>

2018年8月18日:国際シンポジウム(GH): ATT Symposium in Tokyo

Tamara Enomoto(Meiji University), “History of arms transfer control and challenges facing the ATT”.

Heigo Sato(Takushoku University), “Post WWII history and the present state of security export control regimes”.

Paul Holton(Small Arms Survey), “Reporting and transparency”.

Owen Greene(Bradford University), “ Implementation”.

Mitzi Austero(Nonviolence International Southeast Asia), “Challenges in ATT Universalization in Asia”.

Nicholas Marsh(Peace Research Institute Oslo), “Diversion and armed conflict”.

法人番号	131092
プロジェクト番号	S1511015

1.4 その他の研究成果等

「1.2 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記1.1(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付してください。

1.5 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

< 「選定時」に付された留意事項 >

「選定時」に付された留意事項はありません。

< 「選定時」に付された留意事項への対応 >